

高砂市議 一人会派 緑の党グリーンズジャパン

井奥まさきの市政ニュース

2015. 6、7

(月刊+：6月7月合併号 通算 102号)



[自宅] 兵庫県高砂市荒井町新浜 2-19-9

Tel 079-444-2343 Fax 444-2418

E-mail:iokuioku3@gmail.com

http://ioku3.sakura.ne.jp 新ブログも

ツイッター：@ioku3 Facebook・LINE: 井奥雅樹

「井奥まさき」
でweb 検索を

6月議会に提案された安保法制の国会での慎重審議を求める意見書は残念ながら私を含め賛成5名と反対15名で否決されました

児童虐待

風通しの悪い組織になっていないか？児童虐待事件

高砂市議 井奥まさき

○高砂市立児童学園 通報・虐待認定までの経過
平成26年(2014)7月頃 ①②の事件では言い出せなかった保育士たちから③の事件をきっかけに園長に通報があったが園長は対応せず(園長は通報の事実を否定)
5月15日～19日 兵庫県から電話連絡があったが、園長に調査を委任。園長からは「全職員心当たりなし」と報告があり、それを県に伝える。
6月22日 12日に県社会福祉協議会の担当に再度通報があり、22日に県が直接調査。市へ再調査の指示。
7月1日 市の調査をもとに専門家をまじえた「個別ケース会議」を開催。二つのケースを虐待と認定。

	日付	内容	個別ケース会議判定
①	2014.6.17	・左腕が赤くなっている写真 ・目撃者あり	虐待と判断(目撃者と写真があること)
②	2014 夏頃	・トイレから出て来た左ほほが赤く形あり	認定せず
③	2015.2.5 か 2.6	・給食時間に泣いて椅子から落ちる ・目撃者	虐待と判断(目撃者がいること)
④	2015.5.8	・腕につねった痕	認定せず

①～④はいずれも一人の保育士が関わる

内部告発に対応せず調査もずさん

高砂市の障がい児向け施設で「虐待」事例が発生しました。7月に専門家をまじえた「個別ケース会議」で報告された4件のうち2件を虐待と認定されたのです。しかし、ここにいたる過程では高砂市内部の自浄作用が機能せず、現場の保育士の訴えも届きませんでした。特に兵庫県に匿名の通報が入った後も園長に問い合わせをただけで調査もきわめてずさんでした。他の民間施設や個人の虐

待への通報に対しては直接聞き取りや匿名アンケートをとるなどきっちりとした調査をしていることと比べると粗雑さが目につきます。市役所同士の「身内意識」があったのではないかと疑います。

「特定せず」に違和感

身内意識の強い対応はその後も続いています。当時の園長と4件に関わった保育士は人事異動しました。しかし、8月7日に出された市の報告書では「加害者の特定には至りませんでした」との記載

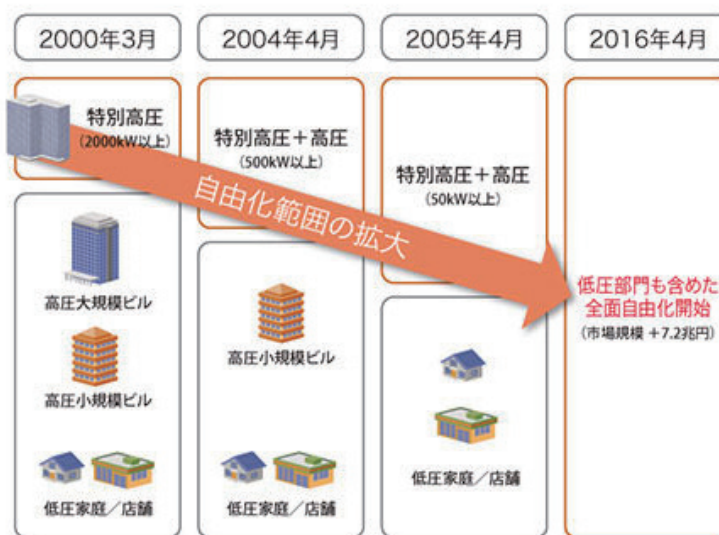
がありました。本人が認めないというのが主な理由ですが、違和感があります。質疑で7月1日の「虐待認定」以前に2度聞き取りをただけで、その後は本人と面談していないことも判明。私や他の議員の厳しい指摘により、ようやく登市長は「懲戒審査委員会で解明作業を行う」と答弁しましたが不十分です。本人と面談して罪を認めさせるか、捜査機関に捜査依頼するしかありません。「身内かばい」はいい加減にしてほしいです。

虐待事件はその後、10月10日によろやく「刑事告発(捜査依頼)」に踏み切りました。(この項10月に追加)

一般質問

2016年4月電力自由化に向け、電力入札で経費削減、産業育成を

図表1 全面自由化されるまでの流れ



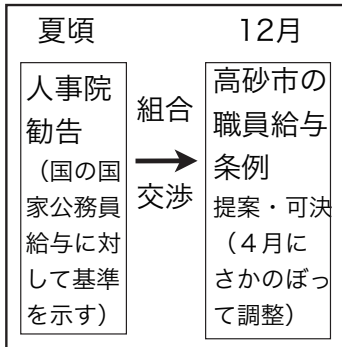
○2016年電力自由化に向け電力入札を

井奥 数の多い低圧・電灯部門の調査を早急に行い、新電力を入れて入札を実施すべきでは。
市長 幼稚園・保育園なども対象に入札を検討する
井奥 すでに行なった電力入札で効果は？
部長 2年間で1400万円削減と見込む。
井奥 今年6月関西電力は再値上げしている。値上げの影響を調査すべきと提言する

○石炭火力発電所増設計画 せめて情報公開を

井奥 高砂市でも現在の50万KWから120万KWへと倍の規模の石炭火力発電所が計画されている。計画規模の見直しは、またせめて資料を閲覧できるように申し入れるべきでは。
部長 閲覧申し入れについては検討する
他に安保法制の議論に関連して、立憲主義について市長の見解を聞きました。

市職員給与UP 年1億円の出費増 職員給料アップにたった一人反対



市職員の給与決定方法
1年の給与を12月に決める方式

	国の基準	実際の支給
高砂市	10%	3% → 5%
姫路市	3%	3%
加古川市	3%	3%
播磨町	なし	3%

兵庫県職員の基準は姫路市は5.5%、高砂市・加古川市・播磨町は3.5%

	財政影響
平成27年度 [2015]	プラス 4100万円
平成28年度 [2016]	プラス1億 1800万円
平成29年 [2017]	プラス1億 1100万円

全会計ペース (経営に苦しむ市民病院も3000万円程度増)

	正規職員	臨時職員
人数	1022人	469人
年収	625万円	161万円
地域手当	3% → 5%	なし
期末手当	あり	なし
退職金	あり	なし

(平成26年度決算資料などより)

地域手当を2%アップ

6月議会で職員の地域手当2%アップが提案され、私一人以外の賛成多数で可決されました。

昨年の国の制度改正を受けた組合交渉をずるずると引きずり、12月議会や3月議会に提案せずに異例の年度明け6月議会提案となりました。姫路市・加古川市より高砂市の給与は高くすべきという国の設定も無茶ですが、あくまで一つの基準にすぎません。高砂市の独自の判断 (現状の3%のまま) をすべきでした。

市民に説明ができない改定

今回の地域手当アップに伴う影響は年間1億円と試算されています。給与が上がれば職員個人個人はうれしいかもしれませんが、説明責任の果たしにくいアップは市民の批判を浴びる結果になります。

す。特に今年12月には再度の給与アップが提案される可能性があります。「1年に2度給与アップ」というおかしな事態を招かないためにも今回は見送るべきでした。

若手、非正規職員に重点配分すべきだった

さらに仮に人件費をアップするにしても「若手、非正規職員」に配分する方法を選ぶべきでした。今回は正規の職員のみアップの対象、しかも年代の上の職員 (特に幹部級) により大きなメリットがあるというものです。

国の指導や財政措置で正規職員の定数削減の圧力が高まる中で、仕事が若手職員や非正規職員に集中しています。

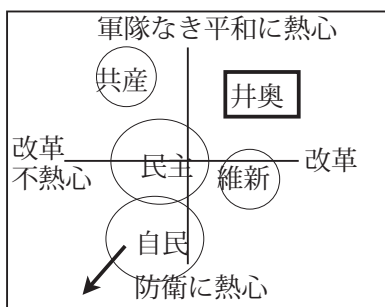
「手当」ならば、そうした層に手厚い仕組みで対応すべきでした。社会全体としても、少数の正

規社員には給与アップし、実際の仕事は多数の非正規社員でまわす…という仕組みが、正規社員の「働き過ぎ」と不安定な身分の非正規社員を生み出し、社会を不安定にさせています。公務員は本来は労働のモデルにもなるべきです。労働の「分かち合い」理念を実現する方向性を示すべきでした。

都合の良い「つまみ食い」はダメ

法律上は地方公務員の給料は「国/他の地方自治体/民間の給与水準/生活費/その他」の水準を考えて決めるとされています。民間企業を調査して国家公務員の給与を決める「国の人事院勧告」や総務省の通知はそれに必ず従わなければいけないものではありません。自分たちの給与を増やすための都合の良い「つまみ食い」はダメです。

政治スタンス 平和を求める行政改革派をめざして活動していきます



古賀茂明さんの提唱する「フォーラム4」をもじり、私は「軍隊なき平和を求める行政改革

派」を政治スタンスとしてめざします。ただ、その実現は現実に即して少しずつ進めるべきだと考えています。(自衛隊は順次縮小へ、行革は着実に一歩ずつ) 概念図を示しました。

ちなみにかつて自民党はすべての範囲をカバーする幅広さが強みであったのに、どんどん矢印の方向 (戦争、既得権保持) に進んで

います。その原因は「たった一人でも主張する」という組織風土が薄れて来たことがあると思います。節目節目の課題で「なれあい」雰囲気打破の行動が必要です。今回の人件費アップへの異議申し立てもその一つです。

私は高砂市議会でも課題ごとに近い立場の議員と連携しつつ、政理想念の実現をめざします。

■ 業者が誤って水道管を破裂した事件で高砂市は調停や和解の努力も十分せずに業者負担と「相殺」。市民からいただいた税金の使い方への厳しさが足りません。